

2022年度

# 一般選抜B日程

政治・経済

[60 分]

【問題1】 次の文章を読んで、下の問い（問1～7）に答えなさい。

基本的な人権は、人が生まれながらに持っている権利（自然権）として、欧米における近代市民革命を通じて主張され、確立されてきた。それは、社会の中で人が人間らしく生きていくために不可欠な権利として、長い歴史のなかで、人々が勝ち取り確立してきたものである。したがって、それはまさに「人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果」（日本国憲法第97条）であり、「侵すことのできない永久の権利」（同法第11条、第97条）として保障されるべきものである。

しかし、これは、人権が一切の制限を受けないという意味ではない。社会の中では、それぞれの権利の行使が他人の権利と衝突する場合が生ずる。そのため、人権は、特に他人の権利との関係で、制限を受ける場合もある。日本国憲法は、第12条で、国民は自由・権利を「常に公共の福祉のために」利用しなければならないとし、同法第13条では、「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする」と定めて、このことを明らかにしている。

ところで、国民の自由・権利を確保するために、日本国憲法上、いくつかの権利が保障されている。例えば、Aは、公務員の違法な行為などによって損害を受けた国民が、国や地方公共団体に対して損害賠償を請求できる権利である。また、公共事業などのために私有財産を収用されるなど、財産上の損失を被った国民は、その損失の補償を求めることができる（B）。そのほか、自由や権利を侵害されたときに、裁判所へ訴えて裁判による救済を求める権利などがある。

問1 空欄AとBに当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。1

- ① A - 国家賠償請求権      B - 刑事補償請求権
- ② A - 国家賠償請求権      B - 損失補償請求権
- ③ A - 請願権                      B - 刑事補償請求権
- ④ A - 請願権                      B - 損失補償請求権

問2 下線部 a に関連して、新しい人権として主張されているもの A～C と、その内容ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選びなさい。 2

- A プライバシー権
- B 知る権利
- C アクセス権

- ア 自分に関する情報を自分で管理する権利
- イ マスメディアを利用して意見を発表したり反論したりする権利
- ウ 政府に対して情報の提供を求める権利

- ① A－ア B－イ C－ウ
- ② A－ア B－ウ C－イ
- ③ A－イ B－ア C－ウ
- ④ A－イ B－ウ C－ア
- ⑤ A－ウ B－ア C－イ
- ⑥ A－ウ B－イ C－ア

問3 下線部 b に関連して、近代の社会契約説に関する次の A～C の記述のうち、正しいものはどれか、当てはまる記述をすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選びなさい。 3

- A ホブズは、人間が自己保存のため、互いに契約して国家をつくったとする社会契約説を説き、近代政治思想の原型をつくりあげた。
- B ロックは、社会契約説に基づく『統治二論（市民政府二論）』を著し、民主主義の政治思想を展開した。
- C ルソーは、当時の政治社会を批判して『法の精神』を著し、三権分立論を主張して、近代民主政治のあり方に大きな影響を与えた。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ AとB
- ⑤ AとC
- ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

問4 下線部cに関連して、国籍に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 日本国憲法では、外国に移住したり、国籍を離脱したりする自由が明文で保障されている。
- ② 日本国憲法においては、具体的にどのような場合に国籍を得て日本国民となるのかについて、明文で定められていない。
- ③ 日本国憲法においては、国籍による差別の禁止を明文で定めている。
- ④ 日本国憲法においては、納税を国籍の有無にかかわらず義務付けることは明文で定められていない。

問5 下線部dに関連して、精神の自由に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 三菱樹脂事件で、最高裁判所は、私人間（会社・従業員間）においては特定の思想、信条を理由とした採用拒否は違法にならないと判断した。
- ② 表現の自由には、報道機関の報道の自由も含まれる。
- ③ 津地鎮祭訴訟で、最高裁判所は、地鎮祭は一般的慣習に従った世俗的儀式であり、宗教活動にはあたらないと判断した。
- ④ 通信の秘密は、電信・電話による通信の内容を対象としていない。

問6 下線部eに関連して、公務員の団体行動権をめぐる最高裁判決として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 全通東京中郵事件判決
- ② 全農林警職法事件判決
- ③ 全通名古屋中郵事件判決
- ④ 外務省公電漏えい事件判決

問7 下線部fに関連して、日本における裁判所と裁判官に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 最高裁判所の長官は、国会の指名に基づいて天皇が任命する。
- ② 長官以外の最高裁判所の裁判官は、内閣が任命する。
- ③ 裁判官は、国会に設置される弾劾裁判所において、罷免されることがある。
- ④ 最高裁判所の裁判官は、衆議院議員総選挙の際の国民審査において、罷免されることがある。

【問題2】 次の文章を読んで、下の問い（問1～8）に答えなさい。

近年のインターネットの普及やそれに付随したソーシャルメディア（インターネットを利用して双方向のコミュニケーションが取れるメディア）の利用拡大は、政治という舞台においても大きな影響をもたらしている。このようなツールが、今までの a マスメディア による一方通行的な情報発信とは異なる形式での情報伝達を可能にしたことにより、社会的に大きな変化をもたらしていることは明らかであろう。世界的にも、 b ソーシャルメディアが原動力の一つとなっている運動や変革 も少なからず起きている。

日本においては、インターネットの政治に対する影響として、いわゆる「c ネット選挙」が解禁されたことを例として挙げるができるだろう。この「ネット選挙」の解禁の主な内容は、インターネットを利用した d 選挙運動 が可能になった、ということである。もちろんこのネット選挙解禁以前にも、インターネットを利用しながら注目を集めていた政治家は存在していたが、公的に選挙期間中であっても認められることとなったことは、有権者を取り巻く情報環境の変化の表れであろう。ネット選挙解禁直後の時期においては、政治家側にも有権者側にもさほど大きな動きがあったとはいえないが、近年はSNSを中心にインターネットを利用した情報発信の存在感は増しているといえる。昨今のコロナ禍において、自分の主張をアピールする機会が減少している政治家にとっては、重要な政策を訴えるためのツールとなっている。また、情報媒体としてインターネットを利用する機会が多い e 若者 にとっては、政治にアクセスする機会の拡張につながることも期待されている。

このように、インターネットの隆盛によって人々の情報環境は日々変化を続けているが、良い点と悪い点を併せ持っている。例えば、情報発信の容易さによって、いわゆる f マイノリティー と呼ばれるような、今まで声を上げることができなかった人々が、自分たちの主張を発信することによって、共感を集め、コミュニティを形成することができるようになったことなどはメリットと呼べるだろう。しかし、その便利さの裏返しとして、注意すべき点も多い。例えば、インターネット上の情報の中には、いわゆる「フェイクニュース」と呼ばれるような、嘘の情報も含まれていることや、インターネット上に情報発信することによって、いわれのない誹謗や中傷を受けてしまうこと、 g 個人情報 が流出してしまうことなどが挙げられる。人々は様々な情報を手がかりに意思決定を行うが、その h 情報を見極める力や、情報媒体をうまく使っていく能力 が求められている。

問1 下線部 a に関して、マスメディアに関する記述として、適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 8

- ① マスメディアによる情報伝達は人々に対して大きな影響力を持つことから、「第四の権力」とも呼ばれる。
- ② マスメディアが行っている世論調査は、世論の動向を知るために有効な手段ではあるが、調査方法や質問の仕方によって回答結果が変わることがあるため、結果は注意深く見る必要がある。
- ③ 世界的には、マスメディアが意図的に世論を操ったり作ったりする、いわゆる世論操作が行われた事例が存在するが、日本においては行われた事例はない。
- ④ マスメディアが選挙の情勢について報道することによって、有権者の投票行動が変わってしまうことをアナウンスメント効果と呼ぶ。

問2 下線部 b に関して、ソーシャルメディアが影響をもたらしたと考えられる出来事として、最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 9

- ① アラブの春
- ② スエズ動乱
- ③ 天安門事件
- ④ 東欧革命

問3 下線部 c に関して、候補者や政党、国民が行うことができる選挙運動について、最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 10

- ① 有権者が電子メールを使って投票をお願いすること。
- ② 有権者が動画配信で特定の候補者に対する選挙運動をすること。
- ③ 未成年者がホームページで特定の政党に対する選挙運動を行うこと。
- ④ 候補者が投票日に投票依頼をメールで行うこと。

問4 下線部 d に関して、日本の選挙運動に関する記述として、最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 11

- ① 選挙違反があった場合、いかなる軽微な違反であっても、立候補者と関係があるものが有罪となった場合、連座制が適用され、当選が無効となる。
- ② 選挙運動は選挙期間の前であれば、買収や供応などの選挙期間中に認められていない行為を除き、いつでも行うことができる。
- ③ 選挙公報は公費で発行されるが、その内容についてや分量については規定がなく、政党や候補者が自由に決定することができる。
- ④ 海外では認められている国もあるが、選挙の際に各家庭を訪問して投票を依頼することは禁止されている。

問5 下線部 e に関して、日本において、18歳に選挙権年齢が引き下げられて以降の国政選挙における10代・20代の投票率に関する記述として、最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 12

- ① 平成28年に実施された参議院議員選挙における10代の投票率は、60%を超えた。
- ② 平成29年に実施された衆議院議員選挙における20代の投票率は、30%を下回った。
- ③ 令和元年に実施された参議院議員選挙では、10代の投票率が40%を下回った。
- ④ 国政選挙においては、一貫して20代の投票率の方が10代の投票率よりも高い。

問6 下線部 f に関して、日本におけるマイノリティーに対する差別に関する記述として、適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 13

- ① 北海道を中心として居住するアイヌ民族に対する差別に対しては、アイヌ民族の誇りが尊重される社会の実現を目的とした、北海道旧土人保護法が1997年に制定されている。
- ② 日本に長期間住んでいる定住外国人に対して参政権を付与すべきだ、という議論があるが、現在においては認められていない。
- ③ 近世期において、賤民身分の人たちが居住していた地域は部落と呼ばれ差別されてきたが、第二次世界大戦以前からこの差別の解消を求める部落解放運動が展開されている。
- ④ 障がい者差別に対しては、社会的な動きとして、ノーマライゼーションやバリアフリーといった考え方が普及してきている。

問7 下線部 g に関して、以下に挙げる3つの法律の中で、2003年に制定されたいわゆる個人情報保護関連五法に含まれるものの数として、最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 14

特定秘密保護法      情報公開・個人情報保護審査会設置法      通信傍受法

- ① 0
- ② 1
- ③ 2
- ④ 3

問8 下線部 h に関して、このような能力を示す言葉として、最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 15

- ① ユビキタス
- ② デジタルデバイド
- ③ インフォメーションテクノロジー
- ④ メディアリテラシー

【問題3】 次の文章を読んで、下の問い（問1～8）に答えなさい。

日本の a 社会保障制度は、社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生を四つの柱としている。社会保障の財源には公費（税金）と保険料があり、財源調達と給付方式で分類すると三つのタイプ、b 北欧型、c 大陸型、d アメリカ型に分かれる。日本は少子高齢化の問題を抱えており、年金の財源が大きな問題となっている。e 年金運営の方法としては、大きく分けて積立方式と賦課方式の二つがある。現在日本では A で運営されている。また2008年には75歳以上を対象とした B が施行された。高齢者増加に伴う介護問題も社会問題化し、2000年4月から f 介護に関する社会保障制度が施行された。この制度は2005年に改正されサービスの拡充が行われた。

問1 下線部 a に関連して、生活保護は社会保障の四つの柱のどこに該当するか、最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 16

- ① 社会保険
- ② 公的扶助
- ③ 社会福祉
- ④ 公衆衛生

問2 下線部 b に関連して、北欧型の特徴として最も 適当でないもの を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 17

- ① 全国民が対象
- ② 均一的な年金給付
- ③ 租税などの公費の負担が大きい
- ④ 所得に比例した年金給付

問3 下線部 c に関連して、大陸型の特徴として最も 適当でないもの を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 18

- ① 雇用主と被用者が拠出した保険料が主な年金の財源
- ② ドイツ・フランスが分類される
- ③ 租税などの公費が主な年金の財源
- ④ 所得に比例した年金給付

問4 下線部 b、c、d に関連して、最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

19

- ① フランスは北欧型
- ② スウェーデンは大陸型
- ③ イギリスは北欧型
- ④ 日本はアメリカ型



問5 下線部 e に関連して、年金制度の長期的な給付と負担の均衡を図るため、近年日本で実施されている制度変更として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 20

- ① 給付水準の引き下げ
- ② 支給開始年齢の引き上げ
- ③ 保険料の引き上げ
- ④ 基礎年金部分の国庫負担割合の引き下げ

問6 文中の空欄 A に当てはまる語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 21

- ① 完全な賦課方式
- ② 賦課方式を中心としつつも一部分は積立方式
- ③ 完全な積立方式
- ④ 積立方式を中心としつつも一部分は賦課方式

問7 文中の空欄 B に当てはまる語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 22

- ① 後期高齢者医療制度
- ② 後期高齢者保険制度
- ③ 後期高齢者年金制度
- ④ 後期高齢者基礎年金制度

問8 下線部 f に関連して、2000年に施行された制度は社会保障の四つの柱のどこに該当するか、最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 23

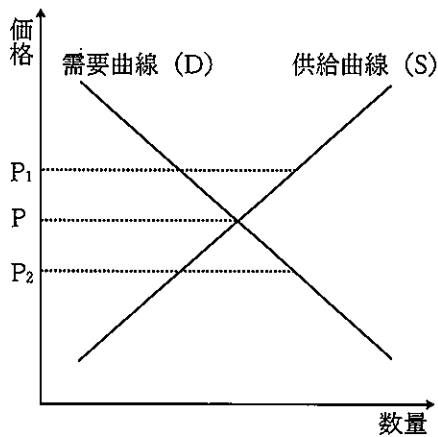
- ① 社会保険
- ② 公的扶助
- ③ 社会福祉
- ④ 公衆衛生

【問題4】 次の文章を読んで、下の問い（問1～3）に答えなさい。

市場で取引されるほとんどの商品には価格がついている。その価格はどのようにして決まるのか。この問いに答えるためには「需要と供給の関係（バランス）」を考えることが有効である。

図1には、縦軸に価格、横軸に数量をとる場合の需要曲線（D）と供給曲線（S）が描かれている。図1において、需要と供給が円滑に機能するとすれば、ある財の価格が  にあるときは超過供給が生じていることになり、価格は  まで  する。また、ある財の価格が  にあるときは超過需要が生じていることになり、価格は  まで  する。最終的に、価格は  に落ち着く。このときの価格  を均衡価格という。

図1



問1 文中の空欄  から空欄  に当てはまる語句として最も適当なものを、次の①～⑤のうちから一つ選びなさい。各選択肢は何度使ってもよい。  -

- …
- …
- …
- …
- …

- ① 上昇
- ② 下落
- ③ P
- ④  $P_1$
- ⑤  $P_2$

問2 需要曲線 (D) と供給曲線 (S) が図2と図3のとき、下の(1)と(2)の問いに答えなさい。

図2

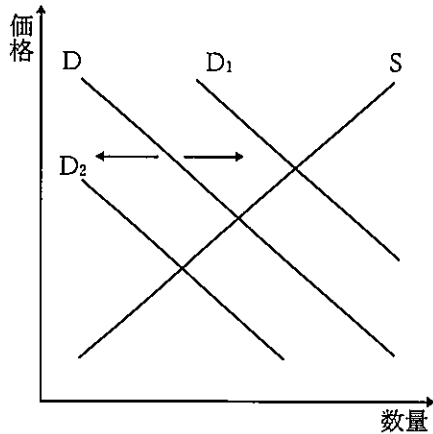
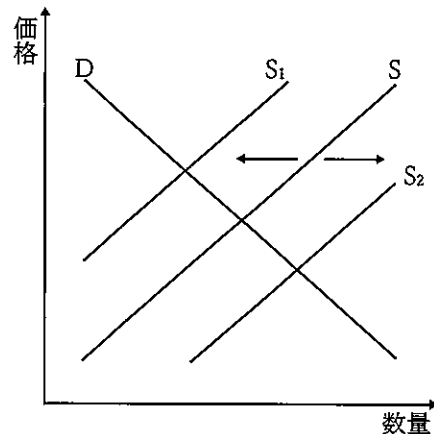


図3



(1) 図2に関連して、需要曲線 (D) のシフトに関する記述として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。なお、記述内容以外の要素は一定とする。

29

※代替財は、例えば写真を撮るというニーズを満たすうえで、スマートフォンとデジタルカメラのどちらかがあればいいと消費者が考える場合を想定するとよい。この場合、スマートフォンとデジタルカメラは互いに代替関係にあると言える。つまり、スマートフォンにとっての代替財はデジタルカメラであり、デジタルカメラにとっての代替財はスマートフォンとなる。

※補完財は、例えばゲーム機とゲームソフトの両方がなければゲームができないような状況を想定するとよい。ゲーム機とゲームソフトは互いに補完し合うことで価値を発揮すると言える。この場合、ゲーム機にとっての補完財はゲームソフトであり、同様にゲームソフトにとっての補完財はゲーム機となる。

- ① 消費者の所得が増えると、需要曲線 (D) は  $D_1$  にシフトする。
- ② 商品 X の人気低下すると、商品 X の需要曲線 (D) は  $D_2$  にシフトする。
- ③ 商品 X の代替財の価格が低下すると、商品 X の需要曲線 (D) は  $D_1$  にシフトする。
- ④ 商品 X の補完財の価格が上昇すると、商品 X の需要曲線 (D) は  $D_2$  にシフトする。

(2) 図3に関連して、供給曲線 (S) のシフトに関する記述として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。なお、記述内容以外の要素は一定とする。

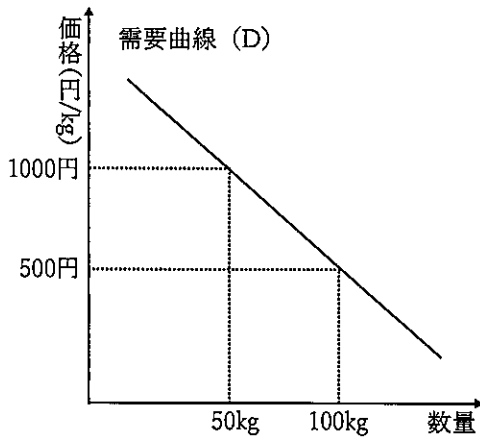
30

- ① 商品 Y の原材料 Z の価格が上昇すると、商品 Y の供給曲線 (S) は  $S_1$  にシフトする。
- ② 技術革新により商品 Y の生産効率が向上すると、商品 Y の供給曲線 (S) は  $S_1$  にシフトする。
- ③ 好天に恵まれて農作物が豊作になると、農作物の供給曲線 (S) は  $S_2$  にシフトする。
- ④ 商品 Y 自体の価格が上昇すると予想される場合、商品 Y の供給者は商品 Y の供給量を減らそうとするので、商品 Y の供給曲線 (S) は  $S_1$  にシフトする。

問3 価格が変化したとき、需要量はどの程度変化するのか。価格変化に対する需要量の予測は、企業にとっても、政策立案者にとっても意思決定に大きな影響をおよぼす。価格変化に対する需要量の予測に役立つのが需要の価格弾力性である。需要の価格弾力性を算出することで、どの程度価格を変化させると、どの程度の需要量になるのか、という予測を立てることができるからである。例えば、需要の価格弾力性が3の場合、価格が1%上昇すると、需要量は3%減少する、ということの意味する。

いま図4に示すように、ある財の価格を500円から1000円に上げたとき、需要量が100kgから50kgに減少するとしよう。この財の需要の価格弾力性の数値として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選びなさい。なお、需要の価格弾力性は、需要の変化率(%)を価格の変化率(%)で除した値の絶対値として算出される。一般的に、算出された数値が「1」よりも大きい場合は、需要の価格弾力性が「大きい」と表現され、「1」よりも小さい場合は、需要の価格弾力性が「小さい」と表現される。 31

図4



- ① 0.2
- ② 0.5
- ③ 2
- ④ 5